



## 令和7年度全商北信越地区商業教育研究大会 マネジメント分野研究報告 「ビジネス社会のトップで生きる力」を 育成するマネジメント教育の考察

長野県商業教育研究会 マネジメント分野特別研究委員会  
委員長 三宅 浩一 穂高商業高等学校長  
座長 山本 春美 諏訪実業高等学校 (執筆責任者)  
副座長 和田 崇 飯田 OIDE 長姫高等学校 他 8名

### 1. はじめに

学習指導要領の改訂により、従来のビジネス経済分野がマネジメント分野に改められた。今日の経済社会の動向や法規などを踏まえ、ビジネス社会におけるマネジメントに関する学習の充実を図るとともに、経営資源を最適に組み合わせてビジネスを展開する力を身につけることを意識したものへと刷新されている。

しかし、マネジメントといっても経営資源マネジメントだけではなく、戦略・マーケティング・リスク・プロジェクトと企業経営においても幅広い内容となっている。科目が設定されているとはいえ、教育において何を指導し、どのような力を身につけるべきなのかを掴みにくく、困難と感じられているのではないだろうか。

本研究委員会は、長野県商業教育研究会を母体とし、県下各地の商業職員の参加の下、令和6年度より研究を進めてきた。その過程で、教科「商業」の「マネジメント分野」をそれ単体ではなく、商業科目の知識・技術を総括する分野として位置付け、各科目にマネジメントの視点を取り入れた科目横断的な学習体制および生徒がマネジメントに対して意欲的に学ぶためには、どのように指導すればよいかを考察した。

### 2. 商業におけるマネジメント教育の現状

#### (1) 学習指導要領の観点から

従来の分野構成を再編しマネジメント分野を新設した背景として、学習指導要領「社会の変化に対応しうる産業教育を実現するため、各教科の特質に応じた見方・考え方を取り入れた学びの過程の改善と充実を図ること」があげられる。具体的

な強化ポイントとしては「ビジネスにかかわるマネジメントに関する学習の充実」「経済のグローバル化に関する学習の充実」である。

教科「商業」の目標にある職業人として必要な「企業活動が社会に及ぼす影響などに責任をもちながら、様々な経営資源を最適に組み合わせるとともに（中略）組織の一員としての役割を果たす資質・能力」の部分踏まえ、マネジメント分野が「経済社会の動向や法規などを踏まえて経営資源を最適に組み合わせてビジネス展開する力の育成」を目指すものとして設置・構成されている。

これまではマネジメントについての専門的な学びは大学もしくは企業研修といった場面が多く、ましてや高等学校で意識的に学習する機会は少なかった。学習指導要領の改訂により、ビジネスに関する基礎知識・技術だけではなく、それらを「生きて働く力」として活用するためのマネジメント力に特化して学習する機会を得られることは、科目「商業」の新しい強みとなるのではないかと考える。

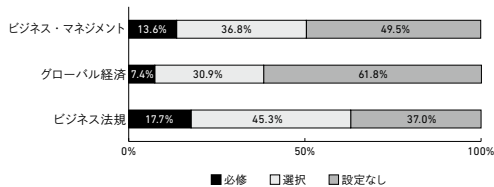
また、研究を進める中で「商業科におけるマネジメント教育を通して、どのような生徒を育てたいのか」という視点に注目し、社会の中で数人の小さなグループから中規模・大規模な組織までのリーダーとしての力を培った人材、「ビジネス社会のトップで生きる力の育成」というテーマにたどり着いた。

#### (2) 現状について

マネジメント分野の学習は必要である。とはいえ、現実はどうだろうか。文部科学省の調査で見ると、マネジメント分野の科目の設置率は全国的に見ても低い（グラフ1）。当委員会でも、科目

を担当したことがない、科目が設置されていないため教科書に触れる機会もない、といった声があり、生徒だけでなく教員もマネジメント分野に馴染みがない状況があった。

令和7年度入学生に係る教育課程（一部抜粋）



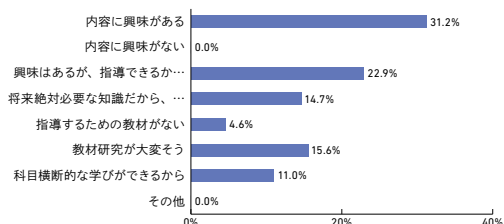
グラフ1

このような状況を踏まえた上で、長野県商業教育研究会および北信越研究協議大会において、アンケートを実施した。その結果、マネジメント分野の学習は必要であると考えているものの、前述のように科目設置率は北信越地区でも低く、商業科の生徒がマネジメント分野を学習する機会自体が少ないことが分かった。また取り扱う内容のイメージは持っているようだが、実際に授業で指導するとなると大半の先生方は「必要な知識である」「興味がある」と答えているものの、「(指導する)自信がない」という声も少なくなかった(グラフ2)。ちなみに、科目設置率の低さに関しては「学校の教育課程に合わない」との回答が多かった。

教育課程は各校の実状に合わせて構成されるものであり、マネジメント分野の科目が設置されていないことが、問題ではない。マネジメント分野の科目設置が少ない一因は、マネジメントの学習を教員が「指導が困難である」「優先順位が低い」と考えてしまうことではないかと推察する。

そもそも、知識・技術を総括するために必要な

Q2.Q1の理由について、最も近いものを選んでください(複数回答可)



グラフ2

マネジメントの学習は科目設置がないとできないものなのか。分野の特性と求められる学習内容、そして商業科全体の科目構成や授業、実習なども踏まえ、マネジメント学習を実現するためにはどうすればよいのかを考察することにした。

### 3. 研究内容

#### (1) 「3つの知」による学び

当委員会では「3つの知」を取り入れたマネジメント分野の授業実践を提案したい。この「3つの知」とは「新しく知る(座学・知識)」「関わって知る(コミュニケーション能力・チーム)」「挑戦して知る(リーダーシップ)」の3つである。これは、「見る目を活かして新しい経済事象・会社経営の動き・国際情勢・法改正の動向などを知る」「チームで協働することで仲間の言動から今まで気づかなかったことを知る」「チームでミッションに取り組みこれまでになかったものに挑戦することで知る」の3つである。この3つの知を働かせることでマネジメントに対して意欲的に学ぶ姿勢を育み、「ビジネス社会のトップで生きる力」を身につけさせたい。

このように述べるのは容易だが、実際に授業の中でそれを意識して行うのは難しい。マネジメント科目は、座学中心になると生徒のモチベーションが上がりにくくなることも予測できる。そこで座学とは別に実施でき、マネジメント分野の科目で生徒たちに身につけさせたい力とその学び方の例を、改訂版ブルーム・タキソノミー<sup>※4・5・6</sup>を参考に分類し、それぞれに「3つの知」がどう関わるかを以下に整理した。この分類の中で、生徒の状況や各学校のカリキュラムに応じて取り組み可能な学びを採用し実施することで、効果的なマネジメントの学びが期待できると考える。

- 創造：最も高い段階で、新しいアイデアを創造し、既存の情報を組み合わせて独自の解決策を生み出す。
- 評価：情報やアイデアを評価し、判断を下す能力を身につける。これには、論理的根

拠や基準に基づいて、アイディアの妥当性を判断することが含まれる。

●分析：情報を分け、その関係性や組織構造を理解することが重要で、原因と結果の関係を理解し、複雑な概念を分解して分析する能力を身につける。

●応用：新しい状況に対して既に学んだ知識を応用する方法を学ぶ。

●理解：学んだ情報を理解し、それを自分の言葉で説明・要約・分類する能力を身につける。

●記憶：学習の基礎で、生徒が事実、用語、基本的な概念を記憶し、覚える段階。



マネジメント分野学習のタキノミー

## (2) 科目横断的学習体制 (点を線で結ぶ)

マネジメント分野の科目は、企業・グローバル社会・法の動きに注目し、まずはそれらの動きをしっかりと見る、そこから課題・問題を発見する、そしてそれらを改善・解決する提案を行うための行動の基盤となる科目といえる。これに基づいてマーケティング・商品開発・流通・観光ビジネスなどの活動が行われる。さらに、それらの活動を下支えする存在として簿記や情報科目があり、ここから定量的なデータを収集し、それをマネジメント分野の科目で活用して次の課題・問題の発見に戻るといった循環があると考えられる。そのために、「見る」「理解する」「判断する」を身につける科目であるマネジメント分野は、科目横断的に指導する必要があると考える。次の図は商業科目全体と其中でのマネジメント分野の位置づけを概念図化したものである。



## 4. 授業実践

当委員会が提案する「3つの知」と「科目横断的な学習体制」がマネジメント分野の学習でどのような効果を生むのか、2校で実践を行った。

### 実践例A：松商学園高等学校 鈴木夏々葉教諭 経営マネジメントコース3年「グローバル経済」

単元は第2章「経営のグローバル化」(『グローバル経済』実教出版)で、他国への和食チェーン店の出店企画をテーマに学習指導案を作成した。

「グローバル経済」はマネジメント分野の中でも特に設置率が低い科目であり、実践した鈴木教諭も初めて担当する科目とのことで、やりたいことはあるものの、授業展開や教材について不安もあると話していた。

結果的に「挑戦して知る」は実践できなかったものの、全7回の授業の中でグローバル経済の知識を「新しく知る」座学、知識を基にグループで出店企画をつくることで「関わって知る」、事例を基にした知識習得や、企画内容の振り返りを行った。企画にあたっては、専門的な用語や経済状況の見方・考え方、そしてこれまでの商業の知識がどこで活かされるかを明確に示し、特にマーケティングと原価計算を取り上げて内容が具体的なものとなるようにした(「科目横断的な学習体制」)。

最終的に生徒自らが考えて課題を見つけることができた。知識の理解、他の生徒とのコミュニケーションから考えることができたという生徒の感想からも、一定の成果が見られた。

### 実践例B：長野商業高等学校 矢澤一彦教諭 商業科3年選択「ビジネスマネジメント」

単元は第1章「ビジネスの創造」(『ビジネスマ

ネジメント』実教出版)」で、企業理念と企業方針に関して授業を実施した。

こちらは、販売実習「長商デパート（学校設定科目）」の取締役や生徒会役員、部活動の部長といった生徒が「マネジメント」という言葉に魅かれて多く選択していた。その興味・関心から知識の理解、そして販売実習（長商デパート）などの現場へつなげられるかが課題であった。

第1章の単元目標「企業理念や企業方針がビジネスの創造に大きく関わることを理解する」から、長商デパートの「心は高く、身は低く」や生徒自身の好きな言葉（座右の銘）を参考に、「企業理念とは何か」を生徒個人・グループで考察させた（「関わって知る」）。

教科書だけではなく他のグループの発表から新しい発見を得たり、話し合うことで自分自身の考えを深めたりする実感があったといった生徒の感想があった。さらに、「企業理念や方針をはっきりさせた方が話し合いがやりやすいと思い、それを軸にして販売実習（長商デパート）の合同会議で活発な話し合いができた」と、生徒が主体的に「挑戦して知る」を実行した例もあった。実践した矢澤教諭からは、特に「関わって知る」の観点で生徒一人ひとりの様子を確認できたこと、生徒と教員のコミュニケーションも有効な実践であったとのことであった。

なお、この2名における実際の授業指導に関するまとめや、学習指導案・教材については、右記のQRコードを参照されたい。



## 5. まとめ

本研究は、一つの決まった形に収めるという教材開発などが目的ではなく、当委員会が提案する「3つの知」「科目横断的な学び」をマネジメント分野で、どのように実践できるのかを多角的に考察することであった。

授業実践を通じ、「3つの知」は同時に実施できるものではなく、段階的に積み重ねていくものであり、具体的な事例や他の商業科目との関連の

中で新たな気づきを得て、さらに発展させていくことを目的とした学習活動であると考えている。

商業の学びを総括し、より具体的に・効率的に活用するためには、「3つの知」「科目横断的な学び」を意識した指導は、生徒の学習体制、授業の目的や方向性を明確にし、マネジメント分野の学習に意欲的に取り組む環境をつくる指標として有効であると考ええる。

「3つの知」「科目横断的な学び」は、指導する教員が意識を持つことで授業に取り入れることは可能である。難しいと思われがちなマネジメント分野について、科目指導以外にも学習機会があり、商業の学びはそれを実現できることを強調したい。商業の学びを実社会で「生きて働く力」として活用し、組織の一員として、リーダーとして生きる人材の育成を目指していきたい。

## 参考文献

1. 文部科学省『高等学校学習指導要領解説 商業編』2018年
2. 文部科学省初等中等教育局「令和7年度高等学校各教科等指導主事連絡協議会における行政説明事項（商業）」2025年
3. 独立行政法人教職員支援機構「新学習指導要領の改訂のポイントと学習評価（高等学校専門教科「商業」）」、2019年
4. 田中耕治・水原克敏・三石初雄・西岡加名恵『新しい時代の教育課程（第2版）』有斐閣（有斐閣アルマ）、2017年
5. 石川一郎『「学校」の大問題—子どもたちの未来を台無しにする「教育の壁」』SBクリエイティブ（SB新書）、2019年
6. 古川治「B.S.ブルーム理論の日本における受容と発展—評価理論を発展させた梶田理論を通して—」『甲南大学教職教育センター紀要』第1号、2016年